

トヨコ通信

2011年7月号

ホームページ <http://www.sasada-toyoko.jp/>
e-mail ssanbal@sasada-toyoko.jp

発行：日本共産党笹田トヨコ後援会
発行日：2011年7月1日 第110号
連絡先：大垣市室本町5-8
日本共産党大垣市後援会
Tel 78-6865 Fax 73-8572

部内資料

防災、地域活性化、高齢者医療、議会改革

安心して住める大垣のまちへ 公約実現のためがんばります

6月議会は、20日、本会議にて議案採決を行い、終了しました。私は、横曽根工業団地事業を進める前提となる「横曽根地区の市道路線の廃止と認定」の議案に対し反対しました。（他に市民ネットが反対）

一般質問では、①木造住宅の耐震化について②70～74歳の医療費窓口負担増について③自然エネルギーの地産地消で環境にやさしいまちづくりを④横曽根工業団地についての4件について取り上げました。その中から明らかにした点について、お知らせします。

耐震化について

避難場所となる学校の耐震化は平成23年度で84.2%、平成25年度には完了する予定です。大垣市庁舎は新築の方針が出されており耐震工事はやりません。もし震災で市庁舎が倒壊した場合は、情報工房に市役所機能を移すことになっています。

一方、民間の家屋の耐震化は進んでいません。木造住宅の耐震補強工事に対する補助制度はありますが、上限120万円の工事に対して84万円補助するというものです。しかし、現実には、補強工事の費用は120万円ではできず、耐震化が進んでいません。簡易耐震補強工事補助制度もありますが、あまり知られていないのか利用者は少ないようです。

耐震補強も行う住宅リフォームに助成を

私は、耐震補強工事を同時に行うことを条件に住宅リ

フォームを行う場合には、新たに住宅リフォーム助成制度を創設してはと提案しました。この木造住宅の耐震化については、他の議員からも「大垣市独自の補助制度を設けては」といった声が出されており「前向きに検討する」といった答弁が出ています。

70～74歳の医療費窓口負担増について

民主党政権は「税と社会保障の一体改革」のなかで70歳から74歳までの医療費窓口負担を1割から2割にするとしています。改悪された場合、大垣市老人医療費助成制度（垣老）を拡充して、1割負担のままですむように求めました。それに対して、市の答弁は、東日本大震災への対応などから、（70歳からの2割負担も含め）「新たな高齢者医療制度の導入は平成26年3月以降となる見込み」で「今後も1割負担の堅持を全国市長会、国民健康保険団体連合会を通じて国に要望していく」というものでした。

各地で市政報告会を進めています。市政の実態を聞きたいと思う方は、気軽にお声かけください。どこでも出かけてお話しします。



今、どこでもアジサイが花盛りです。我が家でもピンクのアジサイがきれいです。今年は梅雨明けが早くなりそうです。

アジサイ

我が家の

議会改革ならず

私（笹田トヨコ）は5月のはじめ、議長に対して「本会議のテレビ中継」など議会改革を申し入れました。6月議会の議運で、市民ネットからも5項目の議会改革が提案され、議会改革の必要性について、各会派で検討することになっていました。

6月議会最終日、議会運営委員会で各会派の意見が出され、「議会改革の必要なし」という多数意見で、私の申し入れは取り上げられませんでした。

議会改革に賛成	議会改革に反対
市民ネット：1人 議会基本条例など5項目の議会改革を提案。	自民クラブ：3人 大垣オリジナルの改革を行っているから必要なし。
民主ネット：1人 「議会だより」の氏名掲載は今すぐでもやるべき	公明：1人 自民クラブに同調

明らかになった横曽根工業団地計画の実態

大企業誘致を考えるより
中小企業支援でまちおこしを

6月議会では一般質問で、横曽根工業団地の問題について取り上げました。それに先立ち、県の土地開発公社の事業によるテクノハイランド工業団地について調べ、「赤字になってまでやるのか」と質しましたが、市長はこれには答えませんでした。

また、経済産業委員会では、「いつ買収金が出るのか」といった質問が出ました。市当局は農地転用許可と開発許可が下りて、土地鑑定士に鑑定してもらってから買収していくと説明。しかし、議会の最終日に坪54,000円での買収が決まっていることが、市民ネットの岡田議員の反対討論を通じて明らかにされました。

坪10万円以上の工業用地買手は現れるか

坪54,000円で5.2haの農地を買収した場合、約8億5000万円の用地費になり、これに造成費と周辺整備費で総事業費を出します。民間が行う工業団地を開発する場合、農地買収額の2.5倍ほどになるといわれています。今回、造成費などどれだけ安く見積もっても、坪12万円以上の販売価格でないと採算が取れません。しかし、坪10万円以上出して工業用地を買う企業が現れるか大変疑問です。周辺自治体の工業団地と同じように坪5～6万円に落とせば初めから赤字の事業を行うこととなり、市民が納得できる事業にはなりません。今後、どのような展開になるのか、注視したいと思います。

190カ所の低未利用工業用地がある！

経済産業委員会の中で、林議員から「一区画8000㎡では広いので大企業しか来ない、もっと細分化して、中小企業でも買えるようにしたらどうか」という質問が出されました。それに対する答弁で、市内には8000㎡以下の工業用地が190カ所もあることが明らかになりました。大企業を外から誘致するより、この低未利用地を活用し、市内の中小企業支援を進めた方が地域活性化になるのではないのでしょうか。

自然エネルギーでまちおこしを

内橋克人氏はこれからの地域産業を活性化させるにはF E C自給圏（F:Food E:Energy C:Care）が必要だと唱えています。大垣市が掲げている食料の地産地消と、エネルギーの地産地消を軸にした産業は、F E C自給圏の考え方に合致し、将来性があります。

特に、震災で原発事故が発生し、未だにその収束の見通しが出ていない中、原発に頼るエネルギー政策から、自然エネルギーへの方向転換は誰もが認めるところです。

大垣市においても、太陽光発電をはじめ、小水力や地下水の活用などで、自然エネルギーを活用した産業の育成、また一般家庭への普及をするため研究が必要です。

関テクノハイランドに行ってきました

関市にある工業団地で、事業主体は岐阜県です。広大な土地（山林：76.4ha）を工業団地にし、総事業費194億円で、本来坪15万円で売らなければ採算が取れないところ、坪10万円で売ったといわれており、関市と県が約64億円も負担したことになります。現地を見ると2区画は空き地になっており、関市が借りて野球のグラウンドにしていました。また、調整池は造られています。一つの山を丸ごと開発したため、河川が増水し、今後河川改修に100億円かかるといわれています。

→ 広大な土地に立つ、
テクノハイランドの地図



“原発からのすみやかな撤退、自然エネルギーの本格的導入を”

日本共産党は6月13日に「原発撤退」提言を発表し、国民的討論と合意を呼びかけました。

提言では、福島原発事故によって原発事故が長期で広範囲にわたることが分かったこと、原発制御技術が未確立であること、地震・津波に対処しきれないこと、「安全神話」によって不適切な対応に終始したことが紹介されています。

その上で、原発からの撤退と5～10年以内に原発を0にすることを提案しています。具体的には、電気消費量の10%削減、自然エネルギーによる発電を2.5倍に引き上げることで、現在の日本における総発電量に占める原発の割合（25%）をカバーできると試算しています。自然エネルギーの拡大は世界中で採用されている日本の技術なら十分可能で、地域の雇用にもつながります。そして現在のエネルギー浪費型社会から、将来の低エネルギー社会を展望し、共同の取り組みを呼びかけています。

市民の声

お風呂屋さんを守れ

「大垣の銭湯が少なくなり、家にお風呂がない人が困っています。老朽化、高齢化、燃料の値上げ等で廃業されると本当に困ります」というお手紙をいただきました。一人暮らしのお年寄りにとって銭湯は地域の友達と集う場でもあります。その銭湯が昔に比べてどんどんなくなっています。ある方は「家のお風呂が壊れて、車であちこちの銭湯に行くのに月8000円かかっている」ということです。大垣市老人福祉センター（寺内町）、大垣市かたらいプラザ（牧野町）、上石津老人福祉センター、墨俣老人福祉センターでは、無料でお風呂に入れます。利用できる方は、市内在住の60歳以上で、養老手帳を持っておられる方です。養老手帳は高齢介護課で発行しています。しかしこれら施設は、車のない高齢者にとって遠い存在です。安くて歩いて行ける銭湯が求められています。